

異業種のユニークな人材戦略から、課題解決のヒントを。

め

意識・業務・ITの3本柱で 残業削減



常態化している 残業体質からの脱却を目指して

2024年4月より、自動車運転業務の従事者を対象に時間外労働の上限規制(年960時間)が適用されるようになります。違反すると6カ月以下の懲役または30万円以下の罰金が科されます。残業時間の削減は、2024年を見据えて向き合う重要な事柄です。

今回は、金属加工を中心としたさまざまな事業を展開する株式会社 サカタ製作所の、残業ゼロに向けた取り組みを紹介します。

「意識改革」「業務改革」「IT導入」の観点から取り組み開始

サカタ製作所は、2014年頃まで社員1人あたりの平均残業時間が月20時間ほどある状況でした。そこで働き方改善の一環として、ワークライフバランス実現の第一人者である小室淑恵氏を招きセミナーを実施したところ、小室氏は「労働生産性に対する見識が低く残業体質が常態化している」「間違った時間管理意識が根強く残っている」「現状では残業削減は到底無理」などと指摘。厳しい言葉をきっかけに同社の坂田 匠代表取締役

社長は考えを改め、当初の残業時間30%削減を“残業ゼロ”に変更。全社集会で方針を伝え、スピード感を持って残業時間の大幅削減への取り組みが始まりました。

残業削減で売上げが落ちる懸念がありましたが、坂田社長は「利益はいいから残業するな」と強い決意で残業ゼロに向け邁進。削減には、下記の **①意識改革**、**②業務改革**、**③IT導入** という3つの柱を掲げ取り組みを進めていきました。

サカタ製作所の残業削減に向けた3つの柱と取り組み効果

①意識改革



本気度の向上

トップダウン型の全社通達により、全社一丸となって本気で残業削減に取り組む意識を醸成。業務の棚卸し(業務の可視化)や管理職から率先して社員の意識改革を促す声掛けなどが行われるようになりました。

②業務改革



脱属人化で残業削減

業務上の課題であった特定の人しか行えなかった業務を、複数人のグループで対応できる体制に変更。業務を複数人で回せる環境ができ、残業削減につながりました。

③IT導入



電子化で業務効率アップ

紙のリストで管理していたピッキング状況を電子化し、タブレットでリアルタイムに把握。FAX送信や請求書発行についても同様に対応し、業務効率化・業務時間短縮を実現しました。

残業削減に加え、働きやすさの向上や求人増加にも効果

3つの観点による取り組みの結果、18年には社員1人あたりの平均残業時間が月1.1時間までになり、大幅な削減を実現。同時に削減できた残業代は、賞与の原資として社員に還元することもできました。

また、複数人で業務が回せる環境づくりが進んだことで、

子育て世代の社員が働きやすい職場へと変化。男性社員の育休取得の推進もあり、ここ数年は取得率100%を記録しています。人材採用にあたってこれらの取り組みによる効果も大きく寄与し、求人の応募増加につながっています。

残業削減の取り組みで見えてきた課題とは

残業を減らせたことで男性の育休取得が進むなど、該当社員への手厚いサポートはできるようになりました。しかし、その期間フォローに入ってくれる社員へのサポートはまだ不足していると感じています。

また、優先順位としてプライベートの時間よりも稼ぎたいと

いう思いを持った社員がいることも事実です。残業を減らすという目的とは反しますが、本人が希望する場合は、会社としてこれまで手を付けられていないプロジェクトを業務時間外用の業務として組み、社内でダブルワークのように働くことができる労働形態の提供も検討しています。

今日から
実践!

コストを掛けずに、 できるところから残業削減を目指しましょう

実践①

時間差出勤の採用

午後以降に業務が集中して残業しがちな場合、柔軟に出勤時間をずらすことで残業を削減します。



実践②

代休取得の徹底

休日出勤した場合は、必ず代休を取らせることで総労働時間を増やさないようにします。



実践③

労働時間の正確な把握

現場での作業時間や待ち時間を正確に把握します。それにより長時間労働がこの工程で発生しているのが明確になり、荷主企業の協力のもと業務内容の見直し、労働時間の改善につながります。



取材協力:株式会社 サカタ製作所

公共産業用(非住宅向け)金属製折板屋根構成部品からソーラーパネル取り付け金具・架台の設計、開発、製造、販売、施工指導などを事業の中心として展開。ワークライフバランスを重視したさまざまな施策に取り組み、働きやすい環境づくりに努めています。

執筆:株式会社 ジョールコミュニケーションズ

HR事業において新卒学生の採用・就職支援などの人材サービスを実施。人材紹介による企業と新卒学生とのマッチングや、体育会系学生限定の合同企業説明会の開催によって1,500社以上の企業の採用と20,000名以上の学生の就職支援を実現している。